

経営状況の概要（平成27年度）

1 団体概要

団体名	社会福祉法人 郡山市社会福祉事業団			設立年月日	平成2年3月19日
所在地	郡山市朝日一丁目29番9号			設立根拠	社会福祉法第32条
電話番号	024-924-2950	FAX番号	024-925-2969	所管部課	保健福祉部保健福祉総務課
事業内容	(1)郡山市が設置した社会福祉施設等(20施設)の管理運営 (2)郡山市からの受託事業(障害者相談支援事業、地域活動支援センター事業、障害者虐待防止センター事業、障害者授産支援事業、長寿社会対策推進事業、いきいきデイクラブ事業、生活援助員派遣事業)の運営 (3)障害福祉サービス事業(グループホーム、短期入所事業)の運営 (4)特定相談支援事業、一般相談支援事業、障害児相談支援事業の運営 (5)障害者地域生活支援事業(日中一時支援事業)の運営				
ウェブサイトアドレス	http://koriyama-fj.sakura.ne.jp/				

2 財務状況（単位：千円）

資本金(基本金)等	10,000	千円	市出資(出捐)金	10,000	千円	出資比率	100.0	%
-----------	--------	----	----------	--------	----	------	-------	---

項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
貸借対照表	総資産	964,431	968,274	1,011,274
	負債	640,986	584,241	621,394
	うち有利子負債)	(0)	(0)	(0)
	資本	323,455	384,032	389,880
	累積欠損金	0	0	0
損益計算書	総収入(売上高+営業外収益+特別利益)	1,017,240	1,130,592	1,135,485
	経常収支差額	△ 34,750	60,601	12,755
	当期損益	△ 6,767	60,587	5,848
	減価償却前当期損益	△ 3,428	67,686	12,596

3 役職員の状況

役員数	10人	市からの出向者・退職者	1人	職員数※	44人	市からの出向者・退職者※	0
役員平均年齢	69.6	常勤役員の平均年収(千円)※	4,599	職員平均年齢※	51.4	職員の平均年収(千円)※	6,260
		非常勤役員の平均年収(千円)※	720	人件費(千円)	699,339	収入合計人件費率(%)	61.6%

※は報酬を支給する役員分のみ記載

※は正規職員分のみ記載（人件費、収入合計人件費率は全職員対象）

4 団体への市関与の状況

(1) 公的支援

(単位：千円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考(目的、内容、算出根拠等)
① 補助金(助成金)	13,749	60,042	59,095	社会福祉法人郡山市社会福祉事業団法人管理費補助金等
② 利子補給金	0	0	0	
③ 税の減免額	0	0	0	
④ その他()	0	0	0	
小計	13,749	60,042	59,095	
⑤ 損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	
⑥ 出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	
小計	0	0	0	
合計	13,749	60,042	59,095	

委託料(指定管理料を除く)	74,601	80,693	87,806	長寿社会対策推進事業他6事業業務委託料
指定管理料	324,180	395,354	413,576	郡山市総合福祉センター他19施設指定管理料
指定管理への収入依存度(%)	32%	35%	36%	指定管理料/総収入

(2) その他

(単位：千円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考(目的、内容、算出根拠等)
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
① (将来負担額)	0	0	0	
(将来負担算入率)	0	0	0	
② 貸付金残高	0	0	0	
③ 出資金	10,000	10,000	10,000	
合計	10,000	10,000	10,000	

5 監査等の結果

※内部監査、外部監査、行政庁検査等

監査等種類	① 監事監査	② 社会福祉法人指導監査	③ 財務会計指導
実施時期	平成27年5月18日	平成27年8月5日	平成27年5月13日、平成27年11月9日
指摘・意見	適正に運営されている。	適正に運営されている。	適正に運営されている。
対応状況			

6 経営改善の取組状況(課題や展望を含む)及び自己評価

各種事業の運営については、民間出身の理事長の方針のもと、地域住民を対象とした講座等の開催や施設の休館を変更し稼働日数を増やすなど、新しいニーズに応えるサービスに積極的に取り組んだ。また、組織としてQC(品質管理)の手法によるカイゼン活動に引き続き取り組み、運営の効率化と職員の資質向上に努めた。
 今後は、社会福祉法人制度改革を踏まえた組織改編に取り組んで行くとともに、指定管理者として適切な財務管理と事業運営に努めていきたいと考えている。

7 市の評価

各種事業については適切に実施されており、20施設の運営についても適正な管理が行われた。
 また、組織としてのQC(品質管理)の手法によるカイゼン活動等による運営努力が見られた。
 経常収支差額について、26年度、27年度とプラスであることも評価できる。
 今後においても、より一層の経営改善に取り組むとともに、適切な事業執行に努めていく必要がある。